

## オーストラリアの政策金利引き下げについて

8月12日、オーストラリア準備銀行（中央銀行）は、政策金利であるオフィシャルキャッシュレートを0.25%引き下げ、3.60%とすることを決定しました。

オーストラリアのインフレ率は、2022年のピークから大幅に低下しています。6月のインフレ率は2～3%の目標範囲内に留まり、インフレが引き続き緩和していることを示しています。本日発表された中央銀行の予想では、インフレ率は目標範囲の中間付近まで緩やかに低下し続ける見通しであり、政策金利は段階的な緩和の道筋をたどるとされています。

世界経済の不確実性は依然として高い状態が続いています。米国による相互関税の規模や範囲、および他国の政策対応に関する一部の見通しが明らかになりつつあり、より極端な結果が回避される可能性が高まっています。ただし、中央銀行は、貿易政策の動向は依然として世界経済活動に悪影響を及ぼすと予想し、景気見通しがさらに明確になるまで家計や企業が支出を先送りするリスクが残っているとしています。また、これらの影響により、国内経済活動やインフレ見通しにも不確実性が残っているとしています。現時点では、実質所得の増加に伴い、家計消費の回復が持続すると見込まれています。ただし、一部の業種では、需要の弱さにより、コスト上昇を最終価格へ転嫁することが困難になっているとの報告が続いています。中央銀行は、消費の回復が予想よりやや鈍化するリスクがあり、これが総需要の回復を圧迫し、労働市場の悪化を招く可能性を指摘しています。一方で、実質所得と資産の増加が続く場合、家計が予想以上に消費を増やし、貯蓄を減らす選択を取る可能性もあると指摘しています。加えて、複数の先行指標の動向を踏まえると、労働市場は予想以上に堅調となる可能性もあるとしています。

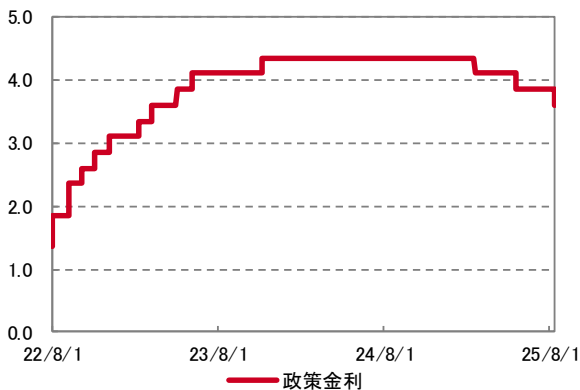
中央銀行は、インフレ率が目標範囲の中間付近に向けて継続的に低下し、労働市場が予想通りにやや緩和していることを踏まえ、追加の金融緩和が適切と判断しました。ただし、総需要と潜在供給の両面での不確実性の高まりを踏まえ、見通しについては慎重な姿勢を維持しています。また、引き続きデータおよびリスク評価に基づいて意思決定を行うとし、その際は世界経済と金融市場の動向、内需の動向、インフレと労働市場の見通しに細心の注意を払いつつ、物価の安定と完全雇用の実現のために必要な措置を講じるとしています。

利下げ発表後、豪ドルは対米ドル、対円とともにやや下落、オーストラリアの株価指数（S&P/ASX200指数）はやや上昇と、小幅な反応となりました。

### 政策金利の推移

2022/08/01～2025/08/12

(単位: %)

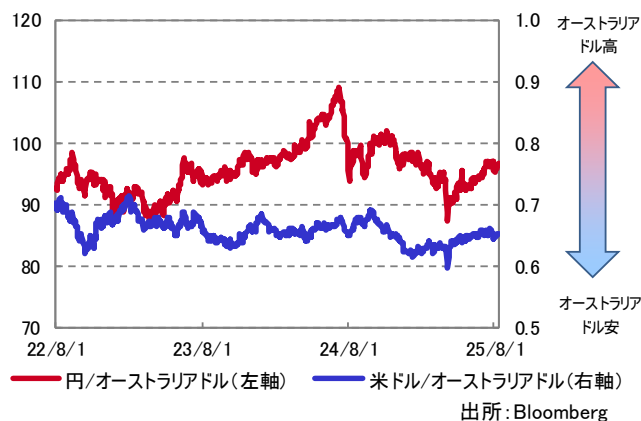


### 為替レートの推移

2022/08/01～2025/08/12

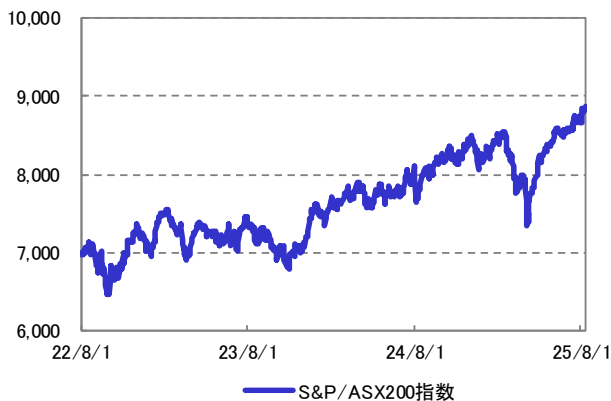
(単位: 円)

(単位: 米ドル)



### 株式市場の推移

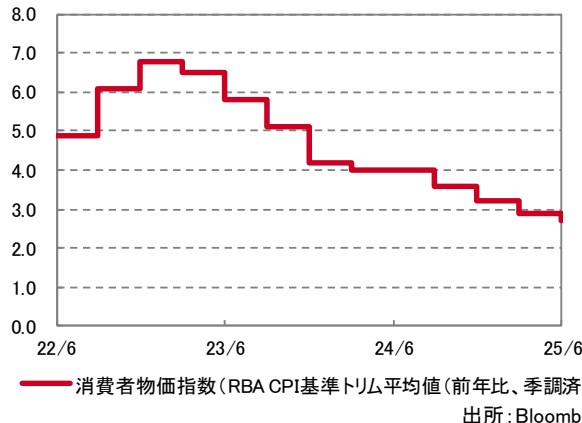
2022/08/01～2025/08/12



### インフレ率の推移

2022/06/30～2025/06/30

(単位: %)



## [投資信託をお申込みに際しての留意事項]

### | 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### | 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

|                          |                                                                                                                       |
|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入時に直接ご負担いただく費用          | 購入時手数料 上限3.85%（税込み）                                                                                                   |
| 換金時に直接ご負担いただく費用          | 信託財産留保額 上限0.5%                                                                                                        |
| 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 | 信託報酬 上限2.09%（税込み）                                                                                                     |
| その他の費用等                  | 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。<br>「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。<br>交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。 |

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

## SOMPOアセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号  
加入協会／一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。